

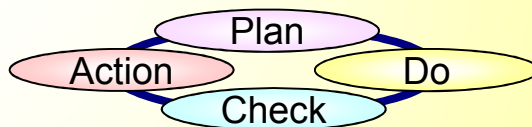
全国的な学力調査の実施

別添

平成26年度概算要求額 6,188百万円(平成25年度予算額 5,417百万円)

調査の目的

- 義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する



26年度調査の実施等

4,203百万円

〔文部科学省 4,013百万円
国立教育政策研究所 190百万円〕

- 調査日 : 平成26年4月22日(火) 予定
 - 調査対象 : 小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒(悉皆調査)
 - 対象教科 : 国語、算数・数学
- ※質問紙調査(児童生徒に対する調査、学校に対する調査)を併せて実施。

専門家による追加分析

国や教育委員会、学校等の教育活動や、教育施策の一層の改善を図るため、学力調査を活用し、大学等の研究機関の専門的な知見を生かした高度な分析・検証に関する調査研究を実施

27年度調査の準備

1,985百万円

〔文部科学省 1,287百万円
国立教育政策研究所 698百万円〕

平成27年度において、対象教科に理科を追加して、悉皆方式での調査を実施するための準備を行う。

- 調査対象 : 小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒(悉皆調査)
- 対象教科 : 国語、算数・数学、理科